

部 局	(会計課)	補 職	会計管理者	氏 名	山羽 宏和
-----	-------	-----	-------	-----	-------

1. 部局の使命

市の会計事務を統括する組織として、現金、有価証券、物品の出納・保管、現金及び財産の記録管理、決算の調製を担うとともに、各部局の正確かつ迅速な会計事務の遂行を支援することにより、適正で効率的な会計事務の実現を図り、市民の信頼に応えます。

2. 使命を遂行するための取り組み方針と、それに基づく取組みの総括 方針取組みの総括

方針	取組みの総括
<p>(1) 公金の安全かつ有利な運用 歳計現金をはじめとする公金の保管運用について、余裕資金を的確に把握したうえで、安全かつ有利に、また、効率的に運用します。</p> <p>(2) 適正で効率的な会計事務の推進 ①研修や日々の業務相談等の機会を通じて、各部局の正確かつ迅速な会計事務の遂行を支援します。また、支援に必要な業務知識等の習得や共有を徹底し、当課職員のレベルアップを図ります。 ②キャッシュレス決済の進展、オンライン申請などのサービスや業務のデジタル化を踏まえ、会計業務のデジタル化、効率化を図ります。</p> <p>(3) 物品の有効活用 物品の有効活用を図り、自主財源の確保につなげます。</p>	<p>(1) 公金の安全かつ有利な運用 歳計現金については、新型コロナウイルス感染症対策事業等により例年と異なる資金収支の動きに注意し、日々の支払準備に支障を来さないよう預入期間や金額を調整しながら定期預金による運用を行いました。基金については、定期預金等による短期運用だけでなく、債券運用戦略に基づき地方債等を購入するなど長期運用にも取り組みました。</p> <p>(2) 適正で効率的な会計事務の推進 ①研修については、新規採用職員向けに対面形式で行いました。また、eラーニング研修では、実担当者向けに法令等の基礎事項から実務上の重要ポイントまで効果的に学べる研修動画を作成するなど、内容の充実を図りました。 ②財務会計システムの支払審査等の処理については、これまでの紙面上の押印決裁からシステム上の電子決裁へ移行するため、令和5年度(2023年度)下半期中の稼働に向けたシステム改修の準備・調整を行いました。</p> <p>(3) 物品の有効活用 不用となった車両のうち一般乗用として売却が可能なものについては、インターネットオークションによる売却を行いました。</p>

3. 当年度目標と目標設定に対する振り返り等

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
1	<p>各部局の正確かつ迅速な会計事務の遂行支援</p> <p>(1) 内部統制における評価業務を通じて、各部局における会計事務の適正な執行体制の構築を支援します。 ①中間(11月)及び最終(5月)の評価業務(不備事項の改善等の支援)</p> <p>(2) 各部局における備品の適正な管理のため、備品台帳と現物の照合作業のほか、台帳の適正な整備について各課を支援していきます。なお、照合作業に備品管理アプリを試験導入し、作業の効率化を図ります。 ①各部局における備品台帳と現物一致の確認作業 4月～12月 ②備品管理アプリを試験導入 達成指標: アプリ導入所属数 今年度導入10所属以上 ③管理状況往査 随時</p> <p>(3) 総務部と連携を図り、新規採用者、会計業務担当者、決裁者の階層別研修を実施します。 達成指標: 受講者評価(満足・わかりやすかった) 今年度90点以上</p> <p>(4) 当課職員の財務会計事務にかかるノウハウの共有・業務スキルの向上を図ります。 ①事務分担の見直し、ローテーション、各種研修への参加等 随時</p>	<p>(1)内部統制制度に基づく評価業務を行い、不備が多かった項目等については、全庁に向け注意喚起のほか改善対策の例示などを行いました。</p> <p>(2)備品アプリを17所属に導入しました。導入した所属では、画像を添付できるなど効率的な管理が行えるようになりました。</p> <p>(3)既存の研修に加え、新たに新規採用者に対し研修を行いました(受講者評価98.9点)。また、実務担当者・決裁者向けの研修動画を作成し、随時受講できるようにしました。</p> <p>(4)職員のスキル向上の目的のほか、担当者の不在や定期人事異動にも対応できるよう、先を見据え計画的に担当を交代したほか、数か月単位での担当業務のローテーションも行いました。</p>	<p>(1)令和5年度(2023年度)に行う財務会計システムの電子決裁化には、一部の項目においてヒューマンエラーを防止する機能も盛り込む予定です。稼働後も運用状況を見ながら、継続してエラーを防止するためのシステム改善を図っていきます。</p> <p>(2)備品アプリのメリットを周知し、導入課の拡充を図ります。</p> <p>(3)引き続き各課が適正な会計処理を行えるよう、財務会計システムの電子決裁化に伴う操作研修等に合わせ、既存の研修動画の受講促進を図ります。</p>
	<p>総合計画</p> <p>5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。</p>		
	<p>基本政策</p> <p>0</p>		

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
2	<p>効果的かつ効率的な基金運用の推進</p> <p>(1) 超低金利の状況下、1年未満の短期運用についてはリスク分散と事務効率の観点も踏まえ、運用を行います。長期運用については、「債券運用戦略」に基づき、毎年度債券による運用額を積み増しし、利子収入の増加を図ります。</p> <p>①定期預貯金等への預け入れ(1年未満) 5月～6月開始</p> <p>②債券の購入 随時</p> <p>達成指標：債券による運用額 今年度6億円</p>	<p>[定期預貯金による運用]</p> <p>①リスク管理の観点から、一定額を超える運用は預け入れ期間を短く区切りながら行いました。</p> <p>実績：預入60～180億円(1年・一定額を超える部分は3か月未満、年間利子収入約600万円)</p> <p>②リスク分散と利子収入の確保を目的として、コーラブル預金(10年)への預け入れを行いました。</p> <p>実績：預入2億円、年間利子収入62万円</p> <p>[債券による運用]</p> <p>「債券運用戦略」に基づき地方債等による運用を行いました。</p> <p>実績：地方債3億円購入、年間利子収入237万円、累計運用額6億円</p>	<p>アメリカをはじめとする世界経済の不透明感が増す中、世界における金融機関の破綻が日本にも波及する可能性もあるため、定期預金による運用にあたっては、預入先の金融機関の経営状況を把握するほか、報道や金融庁等から発せられる情報の収集に努め、リスク管理の一層の徹底を図ります。</p>
	総合計画		
	5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。		
基本政策			
	63 財務基盤の強化		

No	当年度目標(当初設定)		実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール		取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
3	物品の有効活用		(1)中古車市況の高騰もあり、当初売却を見込んでいなかった車両についてもインターネットオークションに追加出品を行い、計8台の車両を売却しました(落札率100%)。	公用車はリース契約が主となってきていることから、オークションによる売却可能車両は減少傾向にありますが、引き続き、市況等を見極めながらオークションによる売却を継続していきます。
	(1) 不用物品の種類等に応じ、効果的・効率的な売却方法を選択し、歳入確保を図ります。 ①不用物品売却 随時 達成指標：インターネット車両公売における落札率 今年度100% ②次年度の売却予定物品の把握 1月～3月			
総合計画				
	5-2-①	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。		
基本政策				
	63	財務基盤の強化		

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
4	<p>会計課業務のデジタル化、効率化の推進</p> <p>(1) 財務会計システムにおいて、現在紙ベースで各部局決裁及び会計課審査処理をしている支出命令書等の電子決裁化を進めます。</p> <p>①関係課(財政課、デジタル戦略課、行政総務課他)及びシステム事業者と電子決裁機能の導入に向けた検討及び調整 4月～9月</p> <p>②次年度予算要求及び導入調整 10月以降</p> <p>(2) 備品台帳と現物との照合作業を効率化する備品管理アプリを試験導入し、運用に係る課題の調整を図るとともに、導入課の拡大を進めます。【再掲】</p> <p>①備品管理アプリの試験導入 4月～12月 達成指標：アプリ導入所属数 今年度導入10所属以上</p> <p>②導入課の拡大に向けた準備 12月～3月</p> <p>(3) 振込書払いとなっている通信料金をクレジットによるまとめ払いに切り替えていきます。</p> <p>①4所属の通信費にて試験導入 今年度中 達成指標：通信料金振込書払いの削減率 10%</p>	<p>(1)財務会計システムの電子決裁化に向け関係課及びシステム事業者と導入に向けた検討、課題に対する事前調整及び予算化を図り、令和5年度中の導入準備を整えました。</p> <p>(2)備品アプリを17所属に導入し、運用規模の拡大を図るとともに、安定・効率的な運用ルーティンの確立を行いました。導入した所属では、画像を添付できるなど効率的な管理が行えるようになりました。</p> <p>(3)請求書の記載内容や利用期間の等について、自治体の財務規則に適合するか通信会社及びクレジット会社と調整を重ね、年度内に2所属の切替えを行いました(削減率8.2%)。なお、年度末において2所属切替え中。</p>	<p>(1)令和5年度(2023年度)内の下半期の稼働を図るとともに、引き続きシステムを活用したさらなる効率化のアイデアやヒューマンエラーの防止策、電子請求書への対応などに取り組みます。</p> <p>(2)備品アプリのメリットを周知し、導入課の拡充を図ります。</p>
	<p>総合計画</p> <p>5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。</p>		
	<p>基本政策</p> <p>64 とよなかデジタル・ガバメントの推進</p>		

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
5	<p>人づくり・組織づくり</p> <p>(1) 課内でのOJT、ノウハウの共有、正副複数人による担当制などを通じ、コミュニケーションの活性化及び職員一人一人のスキルと組織力の向上を図ります。また、日々途切れのない審査・出納業務を限られた職員数で効率的かつ持続・安定的に行える体制づくりを進めます。</p> <p>①業務の見直し、ローテーション、各種研修への参加 随時 ②他部局向け財務会計研修の講師役等を通じた知識の拡大 ③業務マニュアルの整備、複数人担当制による業務遂行 通年 ④有給休暇取得率の向上 達成指標：有給休暇取得率 前3年度平均以上</p>	<p>知識や経験の蓄積を必要とする業務については担当を交代するなどして計画的に担当育成を行うとともに、日常の業務についても複数人の担当制を敷き数か月単位でローテーションを行いました。これにより、各職員の対応の幅が広がり、新型コロナウイルス感染症に伴う突発的な出勤停止時にも安定的に業務が行えたほか、有給休暇の取得率も向上を図ることができました(前3年度平均+1.4日)。</p>	<p>北摂会計管理者会及び同部会の再開に伴い、意見・情報交換を通じて、日常業務の効果・効率化を図ります。</p> <p>また、研修講師役や「会計業務のお知らせ」資料の更新などを通じて知識の向上、人材育成に努めます。</p>
	総合計画		
	5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。		
基本政策			
	65 職員力を高める人材育成等の推進		

4. 中期目標(概ね今後4年間)

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など	スケジュール(工程)
1	<p>公金の安全かつ有利な運用</p> <p>(1) 定期預貯金については、超低金利の状況下で預入先が限定されるため、リスク分散の観点から歳計現金、基金等の公金の性質に応じて最適な運用の種類及び運用先を選択し、安全面とのバランスに注意のうえ運用を行います。</p> <p>(2) 積立基金については、「債券運用戦略」に基づき、財政課と調整の上、債券による長期運用を一定額まで増やし、利子収入の増加を図ります。</p>	<p>(1) 新たなリスク管理の視点を組み入れた定期預貯金運用の開始 令和4年度(2022年度)から</p> <p>(2) 毎年度債券を3億円ずつ購入し、令和12年度(2030年度)に保有残高30億円のポートフォリオを構築 継続して実施</p>
総合計画		
5-2-①	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。	
基本政策		
0		
2	<p>適正で効率的な会計事務の推進</p> <p>(1) 公金の納付におけるキャッシュレス決済の拡大、令和5年度(2023年度)から開始される地方税納付書のQRコード化等、納付及び収納環境の変化にあわせ、指定金融機関委託業務の再構築に取り組みます。</p> <p>(2) 財務会計システムの電子決裁化を進めるとともに、電子請求書への対応(データの連動)等についても研究を進めていきます。</p>	<p>(1) 納付のキャッシュレス化による窓口納付割合の変化を踏まえた指定金融機関派出所窓口業務の見直し 継続して実施</p> <p>(2) 財務会計システムの電子決裁化 開始目標令和6年度(2024年度)</p> <p>(3) 電子請求書データの連動についての研究 継続して実施</p>
総合計画		
5-2-①	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。	
基本政策		
64	とよなかデジタル・ガバメントの推進	